

平成30年3月12日

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	ハワイへの県産米輸出の状況と今後の考え方はどうか。
農産物流通販売推進室長	<p>昨年は前年の2.8倍にあたる約23tとなっており、その内訳は、つや姫が18t、はえぬきが5tである。来年度も現地でのプロモーションを予定しており、観光文化スポーツ部所管の県人会創立50周年の記念行事とも連携した企画を検討していきたい。</p>
吉村委員	<p>県内の食肉処理施設が老朽化する中、県産牛肉の輸出に向けてどのように議論しているのか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>昨年1月から、食肉流通のあり方検討会で、県内3つの食肉処理施設について、それぞれの地域が抱える事情を考慮しながら、各施設の現状と課題を整理し検討を重ねている。牛肉を輸出している県食肉公社からは、当面は、現施設で対応可能な台湾への輸出を進めていきたいと聞いている。</p>
吉村委員	台湾への県産牛肉の輸出状況はどうか。
畜産ブランド推進主幹	<p>県内では、昨年10月に県食肉公社から台湾への輸出が開始され、12月まで6t、今年1月までに9.8tの牛肉が輸出されている。</p> <p>台湾への牛肉の輸出条件として、生後30か月齢未満であることが求められるが、県産和牛の多くはそれを超えていることや、特に米沢牛については32か月齢以上と定義されており、現状では条件に合う一部の牛肉しか台湾へ輸出することができないことが課題となっている。</p>
吉村委員	<p>山形市では中核市移行を目指し獣医師の確保にあわせ食肉衛生検査施設を設置するとのことだが、どのような状況か。</p>
畜産振興課長	<p>衛生部局の所管になるが、山形市の中核市移行に向けた検討の中で、既存の食肉衛生検査施設の活用について県と市で検討していると聞いている。獣医師については、山形市で採用しているものの、来年4月の円滑な移行に向けて、県に職員の派遣を要請していると聞いている。</p>
吉村委員	<p>県産牛肉の輸出は今後増加することが期待され、県内食肉処理施設の老朽化への対応や輸出拡大に向けた施設整備について、さらに議論が必要と考えるがどうか。</p>
農林水産部次長	<p>昨年度から、庁内に食肉流通のあり方検討会を設置し検討している。米沢は年間3千頭程度の出荷として、輸出よりも地域の観光と連携し、米沢に来て食べてもらうことを重視している。山形は出荷頭数が多く、比較的輸出に前向きに取り組んでいる。また、庄内は豚に特化している。</p> <p>施設の老朽化対策と輸出機能の強化について、一定の方向づけや全体のコンセンサスを得るのは容易ではないが、設置者や生産者の話をよく聞き、産地そ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	れぞれの異なる事情に十分配慮しながら、今後のあり方について議論していきたい。
吉村委員	それぞれ施設規模や経営形態が違う中で検討するのは難しいと思うが、今後の輸出拡大に向けて、是非検討を進めてほしい。
吉村委員	山形県主要農作物種子法の実施に関する条例を廃止する条例の設定について提案されているが、条例廃止後、県はどのように取り組んでいくのか。
水田農業推進主幹	現在の県条例で定めている主な内容は、種子生産圃場の指定と圃場や生産物審査である。種子生産圃場の指定については、条例廃止後は要領を定めて種子生産圃場の指定を行うなど新たな仕組みにより継続していきたい。また、圃場等の審査などによる種子の品位確保は、基本的に種苗法に位置づけされているので、同法に基づき種子組合が実施することとなる圃場審査や生産物審査等について、県がしっかりサポートしていきたい。
吉村委員	種子法の廃止により懸念されることは色々あるが、現時点では大きく状況が悪化することになるということはないし、また、財政的な裏付けもしっかりしていただいたということは認識している。しかしながら、種子法の廃止を決めるプロセスに疑問があり、農業現場として言うべきことは意見として言わなければならない。愛知県議会、長野県議会では意見書を提出しており、本県でも必要に応じて国に対し意見すべきと考える。
伊藤委員	平成22年度から新規就農者が右肩上がりが増えていますが、その内訳はどうなっているのか。
農業経営・担い手支援課長	今年度調査による新規就農者数は309人となっており、その内訳は新規学卒就農者45人、Uターン就農者89人、新規参入就農者175人である。平成24年から28年までの5年間の新規就農者は1,314人である。
伊藤委員	既に辞めた人はどれくらいいるのか。また、どのような理由か。
農業経営・担い手支援課長	平成24年から28年までの新規就農者1,314人のうち、離農者は154人となっている。多いのは農業法人の退職者で、雇用就農者501人のうち、離農者114人となっており、離農者全体154人の74%となっている。 理由は、詳細な労働条件が示されなかった、人間関係、賃金面などである。
伊藤委員	就農後のフォロー体制はどうか。
農業経営・担い手支援課長	資金、技術、仲間づくりなど、様々な面での支援策を用意している。その中でも、現在年2回実施している農業法人就農相談会を来年度は1回とし、このほかに県内の農業高校で開催し、労働条件等を詳しく聞ける場を設ける予定である。 また、相談できる仲間づくりのため、新規就農者フォーラムを県内4か所で開催し、交流の場を設ける予定である。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	ワンストップで相談を受ける体制はあるのか。また、メールなどのパソコンを使った相談はできるか。
農業経営・担い手 支援課長	動機付け段階では、やまがた農業支援センターに相談窓口を設置しており、また、就農者向けには、農業技術普及課において技術や経営の個別指導をしながら5年間フォローアップしている。メールでの相談というよりは、顔が見える形で相談を受けている。
伊藤委員	新規就農者を部門別でみると、野菜・花き・果樹等の園芸部門が多いようである。園芸部門において特に必要となるハウス等の施設整備に関する支援はどのようなになっているのか。
園芸農業推進課長	<p>ハウス等の施設整備に関する事業では、国庫を財源にした「産地パワーアップ事業」と県単の「園芸大国やまがた産地育成支援事業」があり、来年度予算では総額で8億2,000万円の事業費を計上している。</p> <p>産地パワーアップ事業及び園芸大国事業は、事業終了2年後を目標年度として販売額の10%以上の向上、又は生産コストの10%以上の削減等に取り組む事業である。補助率は、産地パワーアップ事業で2分の1以内、園芸大国事業で市町村の嵩上げ分も含め末端で2分の1以内となっている。</p>
伊藤委員	産地パワーアップ事業は、経営基盤のない新規参入者が活用するには、ハードルが高いと感じるが、新規参入者への支援はどのようなになっているのか。
園芸農業推進課長	国庫の産地パワーアップ事業で対象とならない部分は、県単の園芸大国やまがた産地育成支援事業で、できる限りフォローアップしていきたい。新規就農者がベストな補助事業を選択し、活用できるよう支援していきたい。
農業経営・担い手 支援課長	他に新規就農関連の補助事業としては、今年度から、市町村等からなる農業研修生受入協議会において、経営基盤と技術の継承の取組みを支援しており、来年度は現在の8か所から5か所増やして13か所で実施する予定である。また、経営体育成支援事業もあるので、就農者の状況に応じて支援していきたい。
伊藤委員	県内のきのこ生産者の状況はどのようなになっているのか。
木材産業振興主幹	県内できのこを生産する法人は43法人あり、そのうち100t以上を生産する法人は約20社である。なお、1,000t以上を生産する工場は、鮭川村の1社のみとなっている。また、一般の生産者は約700人で、ほとんどがきのこ生産と農業との複合経営者となっている。
伊藤委員	山の幸振興対策事業ではどのような支援を行っているのか。
木材産業振興主幹	山菜やきのこ栽培における生産施設の整備、販売及び加工施設への支援を行うもので、今年度は、12市町村の20施設に補助金を交付している。そのうち12施設が最上地域のきのこ生産者となっている。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	<p>補助率が3分の1以内で、事業費の上限が概ね300万円の県単独事業であり、国の事業を補完するものとして位置付けている。</p> <p>きのこ生産施設の新設や規模拡大に対する支援策にはどのようなものがあるのか。</p>
木材産業振興主幹	<p>林野庁の「林業成長産業化総合対策」のメニューの中の施設整備事業を活用した、きのこ生産施設の新設に対する支援策がある。実施する場合は、市町村とも連携しながら、適正な規模で事業展開できるよう指導を行っていきたい。</p>
伊藤委員	<p>東京オリンピック・パラリンピック大会では、ビレッジプラザ以外の関連施設も多数整備されると聞いているが、どのように県産木材を供給するのか。</p>
木材産業振興主幹	<p>東京オリンピック・パラリンピック大会関連施設は、新国立競技場やビレッジプラザなど、組織委員会が直接整備するものと、東京都が整備する施設とに分かれている。東京都が整備する施設は森林認証材の多摩産材を使用し、不足が生じた場合に他県産材を使用すると聞いている。</p> <p>工事を請負っている共同事業体は、木材商社等を通じて木材調達をすることから、今後は、県内の木材関係団体と連携し木材商社に向けて県産木材のPRに努めていきたい。</p>
伊藤委員	<p>来年度は、高性能林業機械を何台導入する予定か。</p>
木材産業振興主幹	<p>来年度は、今年度の国の補正事業で11台を導入することが確定している。来年度当初事業については国に要望しており、国の事業費の内示状況に応じて配分を検討したい。</p>
伊藤委員	<p>高性能林業機械の導入により、作業が効率化され、林業従事者の雇用の減少が懸念されるがどうか。</p>
木材産業振興主幹	<p>高性能林業機械の導入により林業生産性が向上するため、事業体としては、さらなる素材生産の現場を増やすことができ、結果として素材生産量の拡大につながるものと考えている。</p>
野川委員	<p>山形のおいしい土産品開発推進事業を活用し、具体的にどのような商品が開発されているのか。</p>
6次産業推進課長	<p>当該事業は、今年度まで地域土産品開発等推進事業として実施してきたもので、土産品開発に対する補助事業と顕彰事業からなる「やまがた土産菓子コンテスト」と「山形みやげ高校生スイーツコンテスト」等から構成されている。</p> <p>土産品開発については、商品開発費等に対し補助率2分の1、50万円以内で支援するもので、マーケティング調査、パッケージデザインや外国人向けの表記などの改良にも活用できる。</p> <p>これまで開発された商品のうち販売額が大きいものとしては、十一屋の「シ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	<p>「ヤインマスカット大福」や木村屋「だだちや豆フィナンシェのシリーズ」があり、昨年度支援分では、だんご本舗たかはしの「ガブリヤマガタシューラスク」が県内観光施設等で販路を拡大している。</p>
野川委員	<p>県の認証制度等はあるのか。</p>
6次産業推進課長	<p>やまがた土産菓子コンテストでは、優れた商品に対し、最優秀賞となる知事賞や一般参加者、山形大学の留学生等による人気投票による賞を設け、受賞商品には受賞名が表記されたシールを贈呈し、商品に貼付できるようにしている。また、受賞商品を一覧にしたパンフレットの作成、県内土産品販売店や小売店への配布とともに、県内観光施設や銀座のアンテナショップでのPR販売などの取組みを行っている。</p>
野川委員	<p>販売にはマーケティングやデザイン等が重要となるが、支援策はどうか。</p>
6次産業推進課長	<p>審査会における審査員は、デザイナー、コンサルタント、JR東日本の販売担当、道の駅やイオン等のバイヤーといった各分野の専門家からなり、審査の際の評価・助言等を出展者等にフィードバックし、商品のブラッシュアップにつながるようにしている。</p> <p>また、土産品開発に係る補助事業は、マーケティング調査やパッケージの改良等の既存商品の改善も支援対象としている。</p>
野川委員	<p>食品加工開発による具体的な成果はどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>平成26年度から農業総合研究センターと工業技術センターの職員が連携し、食品加工技術相談窓口を設置し食品製造業者や農業者を対象に技術的な相談に応じているほか、試験研究機関が開発した技術移転や地域特産物を活用した商品開発支援を行い、これまでさくらんぼのドレッシングやいちごを使用したジェラートなどを開発、商品化してきた。</p> <p>また、今年3月27日、農業総合研究センターの敷地内に「やまがた6次産業拠点施設（仮称）」を開設し、食品製造業者や農業者が行う県産農産物を活用した新商品開発や改良の取組みを、加工品の試作指導や研修会開催により支援していきたい。</p>
野川委員	<p>スマート農業の実証現場の選定先はどこか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>実証は4事業行い、水田の給排水管理をスマホ等で遠隔操作するシステムについては、平坦地域は酒田市、中山間地域は舟形町で実施する予定である。IT管理ツール導入によるすいかの生産工程管理システムについては、尾花沢市で実施する予定である。小型気象観測装置によるりんご、すいかの病害感染予測システムについては、りんごは東根市、天童市、米沢市、朝日町、すいかは尾花沢市、大石田町、村山市で実施する予定である。ハウスきゅうりの栽培技術継承システムは、山形市で実施する予定である。</p>
野川委員	<p>スマート農業を進める上で大学との連携が必要と考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
技術戦略調整主幹	<p>今回は、メーカーが開発し、県内で普及していない技術を実証するものである。スマート農業の導入に向けては、研究・開発段階、実証段階、普及段階の3段階を想定しており、このうち研究・開発段階で、さくらんぼの収穫ロボットやドローンを活用した水稻の葉色診断について山形大学と共同研究を行うなどしており、引き続き連携していきたい。</p>
野川委員	<p>スマート農業の将来にわたる戦略を構築していく必要があると考えるがどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>昨年度、山形県農業技術会議において、スマート農業を推進していく方向性が示され、来年度予算でスマート農業が目指す姿として、少ない労力のできる農業、生産性が高い農業、意欲ある若手への熟練技術の継承の3点を整理した。今後も様々な技術が導入されることから、こうした点を踏まえ進めていきたい。</p>
野川委員	<p>農業高校や農林大学校におけるスマート農業の指導について検討してほしい。</p>
野川委員	<p>元気再生戦略の目標で女性農業士を平成27年の34人から32年までに60人に増やす目標を掲げているが、現在の状況はどうか。また、女性農業者が気軽に悩みを相談できる窓口と、対応できる女性の技術職員の配置が必要と考えるがどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>女性農業士数は現在49人で、今年度の目標の45人を上回っており、着実に目標に向けて進んでいる。また、女性の相談窓口として今年度からやまがた農業支援センターに、女性の県OBの技術職員を配置し、各種相談に応じているほか、各農業技術普及課においても女性の技術職員が中心となって対応している。</p>
野川委員	<p>輝くアグリウーマン事業等があるが、女性が農業に従事しやすい環境づくりも重要である。圃場へのトイレの整備に対する支援の状況はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>トイレ設置への支援は、園芸大国やまがた産地育成支援事業で対応している。今年度の活用状況は、東根市、酒田市、真室川町、遊佐町の2市2町で、2法人、6農家に対し471万円助成している。設置は3月31日までとしており、4月以降に活用される見込みである。</p>
野川委員	<p>産地パワーアップ事業を活用し、選果機や高所作業台車等の農業機械の導入が進んできたように感じるが、更新の要望が多いさくらんぼの雨除け施設についてはどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>産地パワーアップ事業における雨除け施設の導入は、単純更新は対象外となっている。導入に当たっては、JAや市町村と連携しながら、導入主体の生産性向上につながるような取組みとなるように事業を進めている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	今後、さくらんぼの経営面積の拡大は難しいため、品質面も含めた生産性の向上が重要になると考えるが、さくらんぼの省力樹形の導入推進に対する取組状況はどうか。
園芸農業推進課長	園芸試験場において、平棚・Y字・V字仕立ての収量性や省力性の評価に加え、現場での優良先進事例を参考にした栽培技術開発を進めている。人手不足・省力化・軽労化の喫緊の課題に対応するためにも、新樹形の導入を進めていきたい。
野川委員	新品種「山形C12号」の品種登録までの見通しや名称の公募等の決定方法について、どのように考えているのか。
園芸農業推進課長	昨年9月28日に品種登録出願を行い、12月19日に農林水産省より出願公表された。出願公表を受け、現在は、種苗法による保護の対象となっており、今後、1年から1年半程度をかけて審査が行われ、品種登録される見込みである。名称は、来年度、関係団体と決定の方法も含め検討し、11月までの苗木販売開始前には名称を決定する予定である。
野川委員	「佐藤錦」が7割、「紅秀峰」が2割、その他の品種で1割といった産地構造の中でどのような戦略を立てて「山形C12号」の導入を進めていくのか。想定している主な産地や導入の際の補助事業の想定はどうか。
園芸農業推進課長	<p>「山形C12号」は「佐藤錦」と「紅秀峰」の間の時期に収穫できる大玉品種であり、当面は「佐藤錦」の収穫期後半の品質低下がみられる出荷部分を「山形C12号」へ切り替えながら、「紅秀峰」につなげていきたい。</p> <p>導入は、オール山形で進めていくが、「佐藤錦」からの改植を想定しているため、村山地域を中心に導入が進むものと考えられ、果樹経営支援対策事業などによる支援を想定している。</p>
野川委員	今後、導入を進める上では、生産者からまず知ってもらうことが重要であると考えerがどうか。また、導入の目標として想定しているものはあるか。
園芸農業推進課長	昨年12月26日に出願公表に係る知事記者発表を行ってから、各産地で説明会を実施し、これまで1,300人を超える生産者から意見を聞いた。大玉であることなど品種に対する評価は高かったが、欠点も含めて教えてほしいとの声や大玉生産のためのマニュアル作成を進めてほしいとの声もあった。具体的な目標は、今後の苗木の導入状況等を踏まえながら、関係団体とともに検討を進めていきたい。
野川委員	山形市では中核市移行に伴い、様々な獣医師確保対策に力を入れている。このような中、県が行っている修学資金貸与の状況はどうか。
畜産振興課長	獣医大学生向けの修学資金は、昨年度からの継続貸与が2人、今年度の新規貸与が1人となっている。また、今年度に創設した高校生枠で1人に、獣医系大学への入学一時金として修学資金を貸与している。

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	県の修学資金貸与の条件はどうなっているのか。
畜産振興課長	山形県職員として採用され、家畜保健衛生所に勤務することが条件である。貸与期間の1.5倍の期間、家畜保健衛生所に勤務することで、返還が免除される制度となっている。
野川委員	獣医師の確保は山形市も農業共済組合も必要である。県全体で獣医師の確保に取り組むことについてはどうか。
畜産振興課長	山形市は、衛生獣医師の確保に取り組んでいる。県全体での連携した獣医師確保については、今後、関係機関と検討していく必要があると考えている。
島津副委員長	さくらんぼ労働力確保に向けた、JA山形中央会によるJAグループ沖縄等の他産地との産地間連携強化に向けた取り組みへの県の支援状況はどうなっているのか。
園芸農業推進課長	北海道、愛媛県及び沖縄県の間では、産地間で連携し、季節作業員をリレー方式でつなぐ取り組みが始まっている。JA山形中央会では、JAグループ沖縄と連携し、山形県での6月から7月の労働力確保に向けた検討を進めている。県では、JAグループの活動経費の一部負担や沖縄県で働くアルバイトに配布するさくらんぼアルバイト募集リーフレットを作成し、600部程度提供する予定である。
島津副委員長	チラシの作成は県で行ったのか。
園芸農業推進課長	チラシは、寒河江市、天童市、東根市等の主産地市町やJA等で構成する山形県さくらんぼ労働力確保プロジェクト会議で作成している。
島津副委員長	高島町の和田地区では、中学生の作業体験研修として有償でぶどうのジベレリン処理作業を行っていたが、さくらんぼでも人手不足解消の一環としてそのような取り組みはできないか。
園芸農業推進課長	3年前から農業高校の生徒や農林大学校の学生を対象に、インターンシップや授業の一環として、さくらんぼ作業に従事してもらっている。それぞれのキャリアプランの中で、さくらんぼ作業に携わることで、さくらんぼ労働力の確保につなげていきたい。
農林水産部次長	今後、農業の労働力確保に取り組む上では、様々な立場の方からの協力が必要であり、農業高校、農林大学校及び教育委員会、さらには民間企業等も含め、どのような方々から力をもらいながら取り組んでいくか、検討していきたい。
島津副委員長	今年度作成予定のシンガポール向け輸出アクションプランの進捗はどうか。
農産物流通販売推進室長	3月中に完成予定である。完成後は、輸出に意欲ある事業者等に活用を促していきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
島津副委員長 農産物流通販売推 進室長	シンガポール市場には、各県がこぞって売り込みをかけている。現地の売場ではGAP、オーガニック等についての認識は薄いようだが、安全・安心への取組みについて県産農産物の特長としてアクションプランに盛り込めないか。 意見を踏まえ、アクションプランの中に、県農産物の安全・安心の視点を訴求していくことも盛り込んでいきたい。